

キャリアデザイン学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

定員充足が大きな課題となっている研究科もあるなかで、昨年度、「3回の進学相談会には計95名、シンポジウムには72名、研究計画書説明会には50名の参加を得た」という好結果に加え、今まで少なかった「発達・教育キャリアプログラム」志願者が大幅に増えて、プログラム間の偏りが改善されたことは、自己評価でSとしている通りの喜ばしい成果である。その要因を、外部の専門家ではなく「修了生から大学院での学びのメリットを具体的に語ってもらい好評を得た」ことによる、と分析している。この分析に基づいて引き続き、本研究科に応募しやすい環境整備を進める方針を重点目標に掲げているのは適切であり、効果的な広報の取り組みの成果が今後も期待できる。

また、授業の魅力を増し教員の負担軽減にもつながるといふ、2人体制の担当授業の拡大方針も高く評価できる。学部教授会で大学院運営に関する情報を共有する時間を確保することは重要であり、今後も継続されたい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

年3回と十分な回数の修士論文検討会を開催し、研究の進捗状況の把握と助言を行っている。進学相談会をシンポジウムと合わせて実施しているのは、良い工夫である。社会人大学院だが筆記試験を課しており、また合格者の質について教員間でフィードバックして検討しているのも、優れた取り組みである。大学院の授業を複数教員で担当するという試みは興味深く、また、小規模部局として学部と大学院双方を担っていくことの負荷を十分に考慮した運営の試みである。2024年度からは、大学院教授会の議事録を学部教授会でも共有するとともに、学部・研究科双方の執行部による定例的なミーティングを開催予定であるなど、学部と大学院の連携強化を図っている。

修了生の研究成果発表を支援していることは、高度職業人を養成する社会人大学院であるというアイデンティティと深く関連していることがわかる。

全体としてみて、大学院教育の評価、改善の仕組みが高水準で安定しており評価できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025年度も、2024年度と同様にシンポジウムと相談会を同じ日に開催するが、研究計画説明会の時期を例年よりも早めて9月に実施することから、シンポジウムも昨年度より前倒しして7月上旬に実施する。早めに開催準備を進めるため、2024年度内に2025年度のシンポジウム担当教員を決定した。

2025年度も、学部と大学院を兼任する教員の負担バランスへの配慮や、学部との連携強化を継続していく。なお、2024年度は、執行部のみの定例ミーティングよりも、学部教授会での情報共有のほう大学院の状況に関する理解がより浸透すると考え、学部教授会にて大学院教授会の議事について、資料を共有するなどしてより詳細な説明の時間を設けた。2025年度もこの取り組みを継続していく予定である。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

＜今後の計画＞

入試は原則として全教員が秋入試・春入試のいずれかを担当し、入試の状況や結果を教授会で共有する。加えて、各種アンケートの結果や自己点検の資料も教授会で共有し、学習成果の改善につなげる。また、特に年3回実施している、修士論文発表会では、指導教員以外の教員からもアセスメントを行い、フィードバックを指導の改善につなげていく。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

事例

《改善した項目》
（複数選択可）

- ☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ☒ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ☐ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ☐ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ☐ ⑤評価基準、評価方法
- ☐ ⑥学生の履修（配当年次等）
- ☐ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ☐ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ☐ ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ☐ ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

2022年度より、大学院教育の質を維持しつつ、学部と大学院を兼任する教員の、学部と大学院の負担のバランスを図る観点から、大学院の授業・指導体制に関する検討を行った。その上で、2023年度より大学院の授業の担当・体制を見直し、非常勤講師の活用も含めて2人体制で実施する授業を少しずつ増やしてきた。

《改善した結果良かった点・課題》

2人体制の大学院授業については、教員の学部と大学院の負担のバランス改善に寄与しただけでなく、授業のメリハリ、内容の広がりといった点で授業の質の向上にもつながり、大学院生の反応も良好である。

大学院授業について、2人体制で担当する授業が2025年度も2科目追加となるので、今後も継続して大学院生の授業評価アンケート結果を注視していきたい。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

《内容》

3回の修士論文構想・中間発表会については、毎回3グループに分かれて実施しており、同じグループの教員のコメントを大学院生も教員も共有することができる。教員のコメントは大学院生だけでなく、他の教員にとっても気づきや学びにつながっており、論文指導の改善にも寄与している。また、指導対象の大学院生以外がどのようなテーマに取り組んでいるのかも把握できることから、授業でテーマとして取り上げるなど、授業内容の改善にもつながっている。

また、各教員による、FD ミーティングや法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽、各種学会での研究発表を通じた自己研鑽も、教員の教育能力の向上に寄与している。

Ⅱ. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
--	---	----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

定員充足率は概ね維持してきたものの、志願者数の減少、プログラム間の偏りが課題となっていたことから、2024年度には、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化した。
これまでは外部からゲストを招聘していたシンポジウムを、修了生の講話や対談をメインに据えたシンポジウムに転換し、参加者から好評を得た。進学相談会においても、研究科の情報をコンパクトにまとめるなどの工夫を行った。
結果として、3回の進学相談会には計95名、シンポジウムには72名、研究計画書説明会には50名の参加を得た（いずれも申込ベース）。
前年度の志願者数はビジネスキャリアプログラムが23名、発達・教育キャリアプログラムが5名だったが、本年度は各23名、23名と、発達・教育の志願者数が増加し、入学者数も各6名、7名と志願者数の偏りも改善された。

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。
年度目標		プログラム制やカリキュラムに関する大学院生の理解を一層深める。 また、適正な研究遂行のために、eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。 さらに、「学生による授業改善アンケート」やM1・M2各期の役員とのコミュニケーション機会などを、授業の質の改善につなげる。
達成指標		- カリキュラムや教員に関する情報提供をより充実させる。 - 研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生 eLCore 修了率を100%とする。 - 授業アンケート等で対処すべき課題や改善すべき事項を把握し、適宜、研究科内の情報共有と対応を行う。 - M1・M2 役員とのコミュニケーション機会を設定する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	- M1 の新入生オリエンテーション、構想発表会前のガイダンスなどにおいて、プログラム制について丁寧に説明した。また、カリキュラム・ツリーをより実態に合わせる形で見直した（12月教授会承認）。 - 研究倫理教育に関しては、対象者の eLCore 修了率100%を達成した。 - 学生による授業改善アンケートを教授会で共有し、意見交換を行った。さらに、執行部を中心に M1 及び M2 との懇親の機会を複数回持ち、コミュニケーション・交流を深めた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新入生オリエンテーション、構想発表会前ガイダンスでのプログラム制についての丁寧な説明及びカリキュラム・ツリーの見直しは評価できる。またアンケート結果および研究倫理教育の受講状況、とりわけ eLCore 修了率100%も高く評価できる。また学生による授業改善アンケートの教授会での共有、さらに、M1 及び M2 とのコミュニケーション・交流を深めた点も評価できる。
	改善のための提言	教員が担当する授業形態の広がりに応じた授業ガイダンス等継続的な改善および質保証を目的とした教育効果の検討を今後も継続して行うことが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		より一層の教育研究指導方法の向上を図る。

年度目標	シラバス通りの授業実施の徹底と、教員 1 対大学院生 1 もしくは 1 対 2 による修士論文指導体制を原則として進める。 また、論文指導のより一層の充実に向けて、大学院生による発表会を開催する。	
達成指標	・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。 ・修士論文発表会を年 3 回実施する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・長期履修の人数変動等により、年度によって指導対象の院生数も変動するが、教員 1 対大学院生 1 もしくは 2 の体制を堅持した。 ・年 3 回の発表会を実施し、研究の質の向上を図った。M1 についてはプログラム間の人数の偏りに合わせて、各教室の教員配置を工夫した。
	改善策	・発表会については、発表担当の院生と教員は同室の発表の最初から最後まで参加必須、かつ、対面参加の状況になるべく近づけるという意味で原則ビデオ・オンとすることを周知徹底していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修論指導体制、特にマンツーマンを原則とした指導体制を継続できていることは高く評価できる。今年度も長期履修等による院生数の変動があったものの教員とのマッチングが適切になされていた。年 3 回の発表会を実施し、研究の質の向上を図りつつ M1 についてはプログラム間の人数の偏りに合わせて、各教室の教員配置を工夫した。これらの点も評価できる。
	改善のための提言	長期履修制度に関しては継続的な検討が必要である。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。	
年度目標	大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。その上で、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。	
達成指標	・学会発表が可能な修了生に対して、指導教員を通じて学会加入及び発表の支援を実施する。 ・修了生の研究実績および実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・2024 年度の日本キャリアデザイン学会第 20 回研究大会においては、当研究科の修了生 9 名、M1 の院生 1 名が発表を行った。 ・研究科シンポジウムにおいては、修了生 3 名が、大学院での学びと学会や実務への接続について発表した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修了生のうち優れた研究を行った者についての学会研究発表及び学会誌への論文投稿等の促進に継続的に取り組み、関連学会において多くの修了生と院生が発表を行ったことは高く評価できる。修了生の研究成果の実務界への還元についても取り組んだ。
	改善のための提言	今後も継続して、本研究科の大学院生及び修了生が積極的に研究成果を学会や実務界に還元していくことが望ましい。

評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。
年度目標		定員充足率は概ね維持しているものの、志願者数の減少、プログラム間の偏りが課題となってきた。研究科での教育や支援が大学院生にとって魅力あるものとなっているかを再検討するとともに、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化していく。
達成指標		・定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を安易に下げることせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。 ・昨年度よりも志願者数が増加することを目指す。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・3回の進学相談会には計 95 名、シンポジウムには 72 名、研究計画書説明会には 50 名の参加を得た（いずれも申込ベース）。修了生の講話や対談をメインに据えたシンポジウムは参加者から好評を得た。進学相談会においても、研究科の情報をコンパクトにまとめるなどの工夫を行った。 ・前年度の志願者数はビジネスキャリアプログラムが 23 名、発達・教育キャリアプログラムが 5 名だったが、本年度は各 23 名、23 名と、発達・教育の志願者数が増加し、志願者数の偏りは改善された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・シンポジウムの方式を今年度より、外部識者の招聘によるものから、修了生の講話と対談に変えたことは、大学院に関心がある者や受験を考えている者にとって、よりレリバントであり、志願者数の増加（外国籍者も増加）にも寄与したと考えられ、評価できる。志願者全体の傾向や動向を今後も注視していく必要がある。
	改善のための提言	プログラム間の志願者の偏りの改善については、志願者全体の傾向や動向をふまえて、今後も継続して取り組むことが求められている。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		当研究科では 2011 年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。 大学院の教員は学部も担当していることから、大学院と学部で必要な情報を共有しつつ、大学院での業務遂行を円滑に進めていく。
年度目標		学部と大学院の双方を担当する教員の円滑な業務遂行の観点から、学部と大学院の情報共有を一層強化する。その上で、2023 年度から実施している学部と大学院の人員、負荷バランスの見直し・試行を継続的にモニタリングし、必要に応じて対応を行う。 教員組織の質的向上を目標とし、各教員の、FD ミーティングや法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽と、各種学会への参加、論文発表を通じた自己研鑽と成果発現に努める。
達成指標		・学部教授会に対して、大学院教授会の議事を資料として共有する。 ・学部執行部と大学院執行部による定例的なミーティングの機会を設定する。 ・教員の研究成果に関しては、単純な数値目標を迫及することは質の確保からみて適切ではなく、むしろ本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、モニタリングとして各教員の研究実績に関する情報を共有する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

年度 末 報 告	理由	・2024年度にスタートした2人体制の授業（職業キャリア政策論）についても、アンケート結果は好評であった。 ・大学院担当教員の基準に沿って、新規教員（2025年度着任）を採用した。 ・学部教授会において、毎回大学院の教授会議事を共有し、大学院の動きを学部内でも共有した。 ・大学院担当の教員による、法政大学キャリアデザイン学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントが積極的に展開された。
	改善策	・次年度には、2人体制の2科目の授業が2科目追加となる（教育経営論・産業組織心理学）。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024年度にスタートした2人体制の授業についてのアンケート結果の共有、大学院担当教員の基準に沿った新規教員（2025年度着任）の採用、学部教授会における大学院教授会の議事の共有について堅実な運営がなされている点は評価できる。また大学院担当教員による学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントの展開も評価できる。
	改善のための提言	次年度には、2人体制の2科目の授業が2科目追加となるので、今後も継続してアンケート結果について注視し共有する必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいっそうきめ細やかな対応を行っていく。
年度目標		執行部が院生全員に直接連絡する機会も設けたが、これに関する適正な運用を継続する。また、電子メールだけでなく、google drive や zoom 等を通じた、オンラインでの院生間および院生教員間のコミュニケーションの可能性を探り、その実施を推進する。
達成指標		・院生間および院生教員間における連絡の不備や学習上の不便を未然に防ぐ。やむを得ず問題が生じた場合は迅速に解決に努める。 ・従来通りの院生支援が提供されることを目指し、非対面であるがゆえの問題・トラブル・退学等の発生を防ぐ。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・院生の世話役の支援を受け、院生同士の情報共有やコミュニケーションの円滑化を図った（8月には研究会、2月には研究合宿を実施）。 ・連絡事項の内容によって、大学院課を通じた案内、世話役を通じた連絡など、経路を使い分け、連絡事項を漏れなく効果的に院生に共有することができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究会や研究合宿の実施を通じて院生同士の情報共有やコミュニケーションの円滑化を図っている点は評価できる。また連絡事項を的確かつ効果的に院生と共有している点も評価できる。
	改善のための提言	今後も引き続き、研究科での学びおよび研究活動の改善のための支援がなされていくこと、とくに院生による自発的な研究会や合宿の開催を奨励していくことが望ましい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。
年度目標		修士生および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。

		また、研究成果の実践への応用を、修了生に推奨し、教員も実践していく。
達成指標		・修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。 ・修了生および教員の、研究実績や実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 ・日本キャリアデザイン学会等の関連学会に対して教員各自が貢献する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・2024年度の日本キャリアデザイン学会第20回研究大会においては、当研究科の修了生9名、M1の院生1名が発表を行った。（前述の再掲） ・大学院担当の教員による、法政大学キャリアデザイン学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントが積極的に展開された。（前述の再掲）
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。修了生および教員の研究実績や実践への応用実績に関する情報を研究科内で共有し、公表する」などの年度当初の目標は達成している。
	改善のための提言	今後も引き続き、教員、修了生、院生の研究実績を関連学会を含めて広く社会に公表し、発信していくことが望まれる。
【重点目標】 研究科での教育や支援が大学院生にとって魅力あるものとなっているかを再検討するとともに、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化していく。 【目標を達成するための施策等】 志願者・入学人数の推移の把握、競合する大学院との比較、院生の声の把握等を通じて、教育や支援に関する現状を把握し、課題を整理する。また、研究科の魅力を適切に伝達できるよう、シンポジウムや進学相談会の運営を検討するとともに、広報活動を強化する。 【年度目標達成状況総括】 年度目標に沿った対応を着実に進めることができた。特に今年度の修了生の登壇をメインに据えたシンポジウムは、参加者アンケートの結果が大変好評だったこともあり、一定の広報効果があったと考えている。志願者数については、昨年度は少なかった発達・教育キャリアプログラムの志願者数が大幅に増加した。引き続き志願者さらには入学者の動向を注意深く観察しつつ、広報のさらなる強化も含めて必要な対応をとっていきたい。 今年度から実施している学部との情報共有（学部教授会での大学院教授会の議事共有）は、学部のみ担当の教員との相互理解にプラスの影響があったと考えられる。2人体制の授業についても、アンケートや交流を通じた院生からの声を収集・確認しつつ、引き続き前向きに検討していきたい。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。
年度目標	プログラム制やカリキュラムに関する大学院生の理解を一層深める。 また、適正な研究遂行のために、eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。 さらに、「学生による授業改善アンケート」やM1・M2各期の役員とのコミュニケーション機会などを、授業の質の改善につなげる。
達成指標	・新入生オリエンテーションや領域選択のガイダンスなどにおいて、プログラム制やカリキュラムについてより丁寧に説明する。 ・研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生 eLCore 修了率を 100% とする。 ・授業アンケート等で対処すべき課題や改善すべき事項を把握し、適宜、研究科内での情報共有と対応を行う。 ・M1・M2 役員とのコミュニケーション機会を設定する。

評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。
年度目標	シラバス通りの授業実施の徹底と、教員 1 対大学院生 1 もしくは 1 対 2 による修士論文指導体制を原則として進める。 また、論文指導のより一層の充実に向けて、大学院生による発表会を開催する。
達成指標	・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。 ・修士論文発表会を年 3 回実施する。発表会の部屋割りにおいては、大学院生が選択したプログラムやテーマに配慮しつつ、より効果的な教員配置を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。
年度目標	大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。その上で、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。
達成指標	・学会発表が可能な修了生に対して、指導教員を通じて学会加入及び発表の支援を実施する。 ・シンポジウムなどを通じて、修了生の研究実績および実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。
年度目標	プログラム間の志願者の偏りの改善については 2024 年度に改善したもの、今後も志願者全体の傾向や動向を慎重に見極めつつ、研究科の魅力を積極的に発信薄取り組みを継続していく。
達成指標	・地域創造インスティテュートの受け入れ人数とあわせて、定員充足率を 100% とすることを目指す。ただし、合格基準点を安易に下げることはせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。 ・志願者の準備を支援する観点から、シンポジウム、研究計画説明会の時期を見直す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	当研究科では 2011 年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。 大学院の教員は学部も担当していることから、大学院と学部で必要な情報を共有しつつ、大学院での業務遂行を円滑に進めていく。
年度目標	学部と大学院の双方を担当する教員の円滑な業務遂行の観点から、学部と大学院の情報共有を一層強化する。その上で、2023 年度から実施している学部と大学院の人員、負荷バランスの見直し・試行を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。 また、各教員が、FD ミーティングや学会等における相互研鑽と、学会等での研究発表を通じた自己研鑽に努め、教員組織の質的向上を目指す。
達成指標	・学部教授会でも、大学院教授会の議事を資料として共有し、大学院の状況や教員の担当について説明する。 ・本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、法政大学キャリアデザイン学会紀要への寄稿内容や、日本キャリアデザイン学会での活動内容を共有する。
評価基準	学生支援

中期目標	社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいっそうきめ細やかな対応を行っていく。
年度目標	教員1人に大学院生1・2人という少人数の指導体制を堅持し、きめ細かな指導を行っていく。 大学院課や執行部からの連絡ルートを、連絡内容によって整理し、必要な連絡が漏れなくタイムリーに大学院生に届くようにする。
達成指標	・研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。 ・執行部が大学院課、大学院生の代表と緊密に連携し、必要な情報共有を徹底する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力を置く。
年度目標	修了生および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。 また、研究成果の実践への応用を、修了生に推奨し、教員も実践していく。
達成指標	・修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。 ・修了生および教員の、研究実績や実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 ・日本キャリアデザイン学会等の関連学会に対して教員各自が貢献する。
【重点目標】 研究科の魅力をより積極的に発信するとともに、研究科に応募しやすい環境整備を進める。 【目標を達成するための施策等】 志願者が応募準備を進めやすいように、従来12月に実施していた研究計画説明会を9月に、従来9月に実施していたシンポジウムを7月に前倒しすることを検討する。また、シンポジウムについては、昨年度OB・OGの修了生から大学院での学びのメリットを具体的に語ってもらい好評を得たことから、本年度についてもその方式を採用することとしたい。さらに、研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。	